

高齢化深刻な人口減少

人口減少が想定を上回るペースで進んでいる。県内人口はこの10年間で20万人近く減り、県民生活への影響が広がる。政府は新たな地方創生の形を模索し、県や市町村もさまざまな取り組みで減少抑制を図るが実効性のある対策は限られる。

「いろいろやりたくても地区には高齢者がばかりで余裕がない」。南会津町の水引集落で民宿を営む五十嵐恵子さん(70)はつぶやく。

県内でも特に人口減少が深刻な南会津地域は、2021～23年の人口減少率が年2.2%後半と、3年連続で県内7地域で最も高かった。町の中心部から離れる水引集落の高齢化率は約8割に達し、五十嵐さんの民宿などかやぶき屋根の古民家を維持するには他地域の住民の力が欠かせない。

同集落では約20年前から、首都圏の住民らでつくるNPO法人がかやぶきの材料となるススキを刈り取るツアーを続ける。NPOの会員でツアー開始当初から参加する三好正義さん(58)＝東京都＝は「いつも地域との交流を楽しみにしている」と声を弾ませるが、その交流の効果も地区の高齢化を止めるには至っていない。「地域が活気づくのはツアーの間だけ。本当は多くの人に来てほしいんだけど」。五十嵐さんはこぼす。

対策に望まれる実効性

地域の暮らしに影響 国立社会保険・人口問題研究所が23年に公表した人口推計によると、2050年に県人口が155万人まで減ると試算された。20年に比べ、30%以上減少する計算だ。人口減少は南会津だけの課題ではなく、県内全体的に市町村に及ぶ。

人口減少による担い手不足は、地域の暮らしを長年支えてきた仕組みも揺るがす。会津一帯で豪雪を記録した今冬、南会津町でも2桁を超える積雪を記録した。ある地区では、唯一ある建設会社の社員約30人が国道や県道の除雪を一手に担った。会社がここ数年で新規に採用した社員は2人。社員の3分の2は50代以上となった。男性社長は「地域に若者がいないから、求人を出しても応募がない。5年後も除雪を続けられる自信はない」と嘆く。

安全な除雪には消火栓や危険物がある場所の把握など地域を熟知する必要がある。社長は「人材の育成に3年はかかる。除雪ができなくなつてから対応を考えよう」と話す。

県受け皿整備加速へ 人口減少に危機感を強める県は昨年度、地方創生に向けた新たな総合戦略(25～30年度)を策定した。本年度からは、子育て支援や雇用の受け皿整備などの対策をさらに加速させる。ただ県や市町村だけで解決できる問題は限られる。それだけに政治に求められる役割は大きい。

水引集落で民宿を始めて20年以上。五十嵐さんは、地域の高齢化や宿泊客の減少などから宿を畳むことも考えるという。「このままでは地方から人がいなくなる。危機感を持って対策を考えてほしい」

(取材班)



古民家が軒を連ねる南会津町の水引集落。地域住民と首都圏の住民らが協力し、かやぶき屋根の材料を集めている＝昨年11月、南会津町

6月5日 福島民友新聞掲載

※関連記事「⑪-2」も読んでみよう

記事から知り得たこと

調べてわかったこと、考えたこと

疑問に思ったこと、調べてみたいこと

人口減少に歯止めをかける有効な対策とはどのようなものだと思いますか？

